

（資料１）令和7年度 自己点検・自己評価
ユマニテク看護助産専門学校 看護学科

評価基準：当てはまる 4点、ほぼ当てはまる 3点、やや当てはまる 2点、当てはまらない 1点				
大項目	評価対象項目		小評価	評価
Ⅰ 教 育 理 念 ・ 目 的	1	教育理念・目的は法的整合性と独自性があるか。	4	3.833
	2	教育理念・目的を周知しているか。	4	
	3	専門職についての考え方を示しているか。	4	
	4	看護・助産教育についての考え方を示しているか。	4	
	5	教育観・学生観を示しているか。	4	
	6	教育理念・目的を教職員・学生が認識をし、達成出来ているか。	3	
	総 評	本校の教育理念は法的整合性と独自性を備え、教職員・学生にも概ね周知されている。専門職育成の方針や教育観も一貫して示され、教育の質向上に寄与している。一方で、学生間の理念理解にばらつきが見られるため、授業や実習で理念を意識化する仕組みを強化し、さらなる浸透と達成度向上を図ることが今後の課題である。		
Ⅱ 教 育 目 標	7	教育目標は、理念・目的と一貫性があるか。	4	3.5
	8	教育目標の実現可能性はあるか。	4	
	9	教育目標は到達しているか。	3	
	10	教育目標に継続教育が反映されているか。	3	
	総 評	教育理念・目的と教育目標は一貫性があり、現行の教育体制で実現可能な内容として機能している。多くの目標は概ね達成されているが、到達度には学生間で差がみられる。継続教育の要素も一定程度反映されているが、さらなる明確化が課題である。今後はカリキュラム改善や指導方法の工夫を通じて、教育目標の浸透と達成度向上を図っていく。		
Ⅲ 教 育 課 程 ・ 経 営	11	教育課程は看護学の内容・求める学習の到達及び学生の成長発達について明確な考え方と根拠をもって編成されているか。	4	3.9
	12	教育理念・目的・目標にあった科目設定をしているか。	4	
	13	教育課程・授業・評価に一貫性があるか。	4	
	14	科目設定に学校特色を盛り込んでいるか。	4	
	15	科目設定に社会のニーズを考慮しているか。	4	
	16	授業計画に基づいて授業を実施しているか。	4	
	17	指定規則に合致した単位・時間設定か。	4	
	18	単位履修の方法とその制約について、教員学生双方がわかるように明示してあるか。	4	
	19	大卒の入学生に単位の認定を行っているか。	4	
	20	評価の方法は試験・出席・学習状況・レポートにより行われているか。	4	
	21	単位認定のための評価基準と方法を明示しているか。	4	
	22	教員が自己研鑽出来る環境を整えているか。	4	
	23	教員が専門性を発揮出来るように、教員の担当科目と時間数を配分しているか。	4	
	24	科目を担当する講師は、その分野を教授するのにふさわしい者が担当しているか。	4	
	25	実習科目の目標・内容に見合った実習施設を確保しているか。	4	
	26	実習施設は学生の看護実践を支援する体制を整えているか。	4	
	27	実習指導者は実習要項をもとに、実習指導案を立案・実施・計画しているか。	3	
	28	実習指導者と教員は役割分担を明確にして指導しているか。	4	
	29	学生からケアを受ける対象者に説明を行い同意を得ているか。	3	
	30	実習中の不慮の事故等に関しての、保険等の対策を取っているか。	4	

大項目	評価対象項目		小評価	評価
教育課程・経	総評	教育課程は看護学の体系性や学習到達、学生の成長発達に基づき、理念・目的・目標と整合した科目構成で編成されている。授業・評価も一貫性をもって運営され、社会のニーズや学校の特色も反映されている。また、指定規則に基づく単位・時間設定、履修方法の明示、適切な単位認定、透明性のある評価基準も整備されている。教員の専門性を生かした担当配分や研鑽の機会、講師配置も適切である。実習施設の体制も概ね整っているが、実習指導者の指導案作成や対象者説明・同意の徹底にはばらつきがあり、今後は施設間の標準化と指導体制の強化が課題である。		
IV 教授・学習・評価過程	31	授業の内容は、教育課程との関係において、当該学生の学習成果を考慮して科目が配置されているか。	4	3.556
	32	授業内容は精選され学生のレディネスに沿って構成されているか。	3	
	33	授業形態（講義・演習・実習）は、授業内容に応じて選択されているか。	4	
	34	授業展開に用いる指導技術についての考え方は、学生が主体的に考え学習する事が可能な授業形態が導入されているか。	3	
	35	学生に対して効果的な教育・指導を行うために、教員間の協力体制を明確にしているか。	3	
	36	評価計画を立案・実施しているか。	4	
	37	評価結果に基づき、実際に授業を改善しているか。	3	
	38	学生に単位認定のための評価基準と方法を公表しているか。	4	
	39	単位認定の評価には公平性が保たれているか。	4	
	総評	授業内容は教育課程や学生の学習成果に基づき適切に構成され、授業形態や評価計画も妥当である。評価基準の公表や公平性も確保されている。一方で、学生のレディネスに応じた難易度調整や主体的学習を促す指導技法の充実、教員間の協力体制のさらなる強化、評価結果を踏まえた授業改善の継続が今後の課題である。		
V 経営・管理過程	40	養成所の管理者は教育課程経営についての考え方を明示しているか。	4	3.885
	41	養成所の管理者は養成所の管理運営等についての考え方を明示しているか。	4	
	42	教職員は養成所の設置者と管理者の考え方を理解しているか。	4	
	43	養成所の組織体制は、教育理念・教育目的を達成するための権限や役割機能が明確になっているか。	4	
	44	意思決定システムが明確になっているか。	4	
	45	意思決定システムは、組織構成員の意思を反映でき、決定事項が周知出来るように整えられているか。	4	
	46	教職員の資質の向上については教育理念・教育目的達成との整合性があるか。	4	
	47	財政基盤を確保することについての考え方が明確であるか。	4	
	48	教職員は、養成所がどのような財政基盤によって成り立っているかを理解しているか。	4	
	49	管理者の考え方に基づいて、設備整備計画を立案し、実施しているか。	4	
	50	専門教育に必要な施設設備を計画的に整備しているか。	4	
	51	学生が学生生活を円滑に送り、教職員が職務を円滑に遂行できるように施設設備を整備しているか。	3	
	52	火災及び自然災害に対する体制を整えているか。	4	
	53	学生が活用しやすいように学生生活の支援体制を整えているか。	3	
	54	支援体制は、実際に学生に活用され、学修の継続を助けているか。	4	

大項目	評価対象項目		小評価	評価
Ⅴ 経 営 ・ 管 理 過 程	55	学生の安全の確保、個人情報の保護のための体制が整えられているか。	4	
	56	教育・学習活動に関する情報提供を保護者に行っているか。	4	
	57	保護者への情報提供は保護者から協力・支援を得ることに繋がっているか。	4	
	58	養成機関としての存在を十分にアピールする広報活動を適切に行っているか。	4	
	59	養成所は明確な将来構想のもとに、運営の中長期計画、短期計画、年間計画を立案しているか。	4	
	60	運営計画の実施・評価は将来構想との整合性をもっているか。	4	
	61	自己点検・自己評価の意味と目的を理解しているか。	4	
	62	自己点検・自己評価体制を整え運営しているか。	4	
	63	自己点検・自己評価は養成所のカリキュラム運営、授業実践にフィードバックするように機能しているか。	3	
	64	自己点検・自己評価は養成所の教育理念・目的・目標の維持、改善につながるように機能しているか。	4	
	65	自己点検・自己評価の結果を公表しているか。	4	
	総 評	管理者は教育課程経営・運営方針を明示し、権限と役割、意思決定の仕組み、財政方針を整備している。教職員は方針と財政基盤を理解し、設備整備や安全・個人情報保護、防災体制、広報、保護者連携も計画的に実施されている。学生支援体制は機能し、自己点検・自己評価は公開と改善につながっている。一方、学生生活・教職員業務を支える設備の一部に改善余地があり、支援窓口の周知・アクセス性向上、相談データの分析による施策最適化、自己評価の授業・カリキュラムへの反映の一層の徹底、将来構想と予算・設備更新計画の連動強化が今後の課題である。		
Ⅵ 入 学	66	教育理念・目的との一貫性をもって入学者選抜についての考え方を述べているか。	4	3.333
	67	入学者状況、入学者の推移について、入学者選抜方法の妥当性および教育効果の視点から分析し、検証しているか。	4	
	68	入学希望者への開拓への取り組みはなされているか。	2	
	総 評	入学者選抜は教育理念・目的と一貫しており、入学者状況や推移の分析を通して選抜方法の妥当性も適切に検証されている。一方、入学希望者の開拓は十分とはいえず、地域との連携強化、広報手段の多様化、学校の特色発信など、計画的な募集活動の充実が今後の課題である。		

大項目	評価対象項目		小評価	評価
Ⅶ 卒業・就職・進学	69	卒業時の到達状況を捉える方法が明確であり、計画的に行っているか。	4	3.667
	70	卒業時の到達状況を分析しているか。	3	
	71	卒業生の就業・進学状況・国家試験合格状況を分析しているか。	4	
	72	卒業生の就業先との情報交換や調査の実施等が出来る体制を整えているか。	4	
	73	卒業生の就業先での情報を把握し、問題を明確にしているか。	4	
	74	卒業生の支援体制を整えているか。	3	
		総評	卒業時の到達状況を把握する方法は明確で計画的に実施され、就業・進学状況や国家試験結果の分析、就業先との情報交換体制も適切に整備されている。一方で、到達状況の分析方法の標準化や共有体制、卒業生支援の継続的なフォローアップ体制の強化が課題であり、改善に向けた取り組みが求められる。	
Ⅷ 地域社会／国際交流	75	地域社会との連携に向けて、地域のニーズを把握しているか。	3	3.167
	76	教育活動を通して地域社会への貢献を組織的にしているか。	3	
	77	養成所から地域社会へ情報を発信する手段を持っているか。	3	
	78	国際的視野を広げるための教育内容を設定しているか。	4	
	79	海外からの帰国学生や留学生の受け入れ体制を整えているか。	3	
	80	留学や海外において看護職に就くこと等を希望する学生に対応できる体制を整えているか。	3	
		総評	地域ニーズの把握や地域貢献、情報発信は一定程度行われており、国際的視野を育てる教育内容も整備されている。一方で、地域連携の体系的な調査や広報手段の充実、留学生・海外志向の学生への支援体制の強化には改善の余地がある。今後は活動の計画性向上と支援内容の明確化が課題である。	
Ⅸ 研究	81	教員の研究活動を保証（時間的、財政的、環境的）にしているか。	4	2.667
	82	教員の研究活動を助言、検討する体制を整えているか。	3	
	83	研究の成果を発表しているか。	1	
		総評	教員の研究活動は時間的・財政的・環境的に十分保証され、研究を進める基盤は整っている。また、助言体制も一定の機能を果たしている。しかし、成果の発表は出来ておらず、発表の機会拡充や校内外での共有促進が課題である。今後は研究支援体制の強化と成果発信の活性化が求められる。	

項目	R6	R7
I 教育理念・目的	3.8	3.8
II 教育目標	3.9	3.5
III 教育課程・経営	3.9	3.9
IV 教授・学習・評価過程	3.6	3.6
V 経営・管理過程	3.8	3.9
VI 入学	4	3.3
VII 卒業・就職・進学	3.8	3.3
VIII 地域社会／国際交流	3.6	3.7
IX 研究	4	3.2

大項目	評価対象項目	小評価	評価
-----	--------	-----	----



R7年度 自己点検・自己評価
ユマニテク看護助産専門学校 助産専攻科

評価基準：当てはまる 4点、ほぼ当てはまる 3点、やや当てはまる 2点、当てはまらない 1点

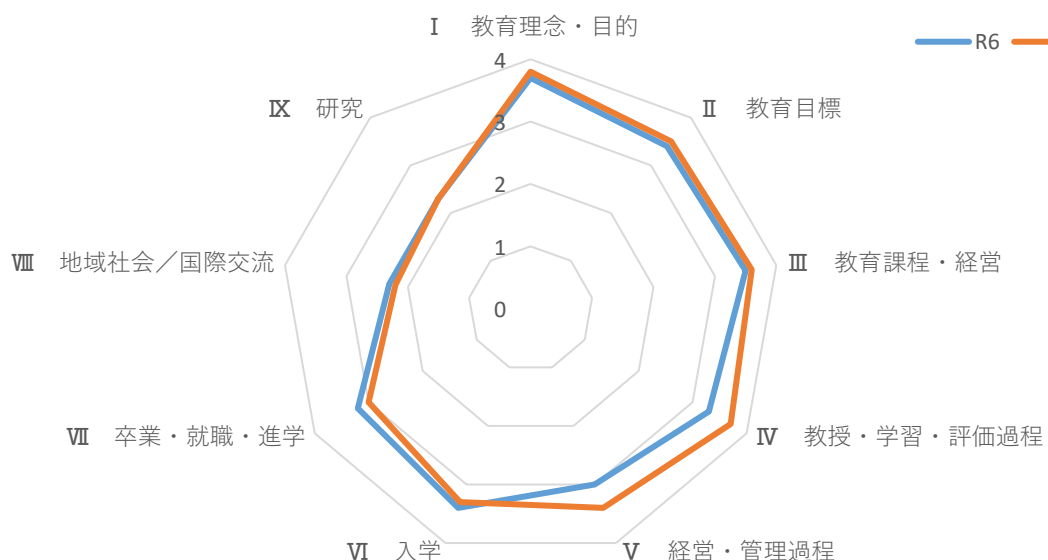
大項目	評価対象項目		小評価	評価
I 教育 理 念 ・ 目 的	1	教育理念・目的は法的整合性と独自性があるか。	4	3.8
	2	教育理念・目的を周知しているか。	4	
	3	専門職についての考え方を示しているか。	4	
	4	看護・助産教育についての考え方を示しているか。	4	
	5	教育観・学生観を示しているか。	4	
	6	教育理念・目的を教職員・学生が認識をし、達成出来ているか。	3	
	総 評	前年度と比較し、0.1ポイント上昇した。教育理念・目的はキャンパスガイド、HPで法的整合性と独自性を公表し、学校案内やオープンキャンパスなどの機会に周知している。専門職としての考え方・役割については、入学後のオリエンテーション・授業展開中・実習前のオリエンテーションを通して、学生に繰り返し伝えている。教育観・学生観については、3つのポリシーを学生募集要項およびキャンパスガイドに明示し、年度末にキャンパスガイド・実習要項の見直し・修正を行うことで教育理念・目的を再確認している。		
II 教育 目 標	7	教育目標は、理念・目的と一貫性があるか。	4	3.5
	8	教育目標の実現可能性はあるか。	4	
	9	教育目標は到達しているか。	3	
	10	教育目標に継続教育が反映されているか。	3	
	総 評	前年度と比較し、0.1ポイント上昇した。教育目標と理念・目的の一貫性があり、ガイドラインにそった卒業時到達度評価結果は、おおむね達成できていることから、目標は実現可能性がある。今後、臨地実習の分娩介助における到達度の向上のために、臨地・学内における教育内容を改善することが課題である。継続教育については、同窓会との連携を図り、卒業生間の交流や学習会開催などを検討していきたい。		
III 教育 課 程 ・ 経 営	11	教育課程は助産学の内容・求める学習の到達及び学生の成長発達について明確な考え方と根拠をもって編成されているか。	4	3.6
	12	教育理念・目的・目標にあった科目設定をしているか。	4	
	13	教育課程・授業・評価に一貫性があるか。	4	
	14	科目設定に学校特色を盛り込んでいるか。	4	
	15	科目設定に社会のニーズを考慮しているか。	4	
	16	授業計画に基づいて授業を実施しているか。	4	
	17	指定規則に合致した単位・時間設定か。	4	
	18	単位履修の方法とその制約について、教員学生双方がわかるように明示してあるか。	4	
	19	大卒の入学生に単位の認定を行っているか。	1	
	20	評価の方法は試験・出席・学習状況・レポートにより行われているか。	4	
	21	単位認定のための評価基準と方法を明示しているか。	4	
	22	教員が自己研鑽出来る環境を整えているか。	4	
	23	教員が専門性を発揮出来るように、教員の担当科目と時間数を配分しているか。	3	
	24	科目を担当する講師は、その分野を教授するのにふさわしい者が担当しているか。	4	
	25	実習科目の目標・内容に見合った実習施設を確保しているか。	4	
	26	実習施設は学生の看護実践を支援する体制を整えているか。	4	
	27	実習指導者は実習要項をもとに、実習指導案を立案・実施・計画しているか。	4	
	28	実習指導者と教員は役割分担を明確にして指導しているか。	3	
	29	学生からケアを受ける対象者に説明を行い同意を得ているか。	4	
	30	実習中の不慮の事故等に関しての、保険等の対策を取っているか。	4	

大項目	評価対象項目		小評価	評価
Ⅲ 教育課程・経営	総評	前年度と比較し、0.1ポイント上昇した。教育課程・理念・目的はキャンパスガイドに記載されており、毎年年度末に、内容の見直し・修正を行っている。また、科目構成は本学科の特性や社会ニーズに対応したものであり、授業・評価には一貫性がみられる。さらに、授業計画は指定規則を遵守した単位・時間設定であり、単位履修の方法、単位認定のための評価基準は、キャンパスガイドに明記されている。教員の自己研鑽については、自発的に申し承認を受けて受講できるシステムが構築され、専門性を発揮できる機会が保証されている。教員不足のため実習補助教員に臨地での実習指導を委ねることもあり、教員を確保し、実習指導体制を充実することが課題である。		
Ⅳ 教授・学習・評価過程	31	授業の内容は、教育課程との関係において、当該学生の学習成果を考慮して科目が配置されているか。	4	3.7
	32	授業内容は精選され学生のレディネスに沿って構成されているか。	3	
	33	授業形態（講義・演習・実習）は、授業内容に応じて選択されているか。	4	
	34	授業展開に用いる指導技術についての考え方は、学生が主体的に考え学習する事が可能な授業形態が導入されているか。	4	
	35	学生に対して効果的な教育・指導を行うために、教員間の協力体制を明確にしているか。	3	
	36	評価計画を立案・実施しているか。	4	
	37	評価結果に基づき、実際に授業を改善しているか。	3	
	38	学生に単位認定のための評価基準と方法を公表しているか。	4	
	39	単位認定の評価には公平性が保たれているか。	4	
	総評	前年度と比較し、0.4ポイント上昇した。授業内容や形態に関しては、系統立てて構成されている。授業展開は、教員が毎回授業案を作成し、アクティブラーニング等を積極的に取り入れている。単位認定の評価基準・方法はキャンパスガイドに記載し公表されている。また、臨地実習の評価の公平性を担保するため、実習期間中に1回/月は、学内で教育会議を開催し、分娩助産技術の習得経過・助産記録の提出状況などを教員間で情報共有し、評価のすり合わせができています。単位認定は年度末に単位認定会議を開催して公平性を維持している。		
Ⅴ 経営・管理過程	40	養成所の管理者は教育課程経営についての考え方を明示しているか。	3	3.4
	41	養成所の管理者は養成所の管理運営等についての考え方を明示しているか。	3	
	42	教職員は養成所の設置者と管理者の考え方を理解しているか。	3	
	43	養成所の組織体制は、教育理念・教育目的を達成するための権限や役割機能が明確になっているか。	3	
	44	意思決定システムが明確になっているか。	3	
	45	意思決定システムは、組織構成員の意思を反映でき、決定事項が周知出来るように整えられているか。	3	
	46	教職員の資質の向上については教育理念・教育目的達成との整合性があるか。	4	
	47	財政基盤を確保することについての考え方が明確であるか。	4	
	48	教職員は、養成所がどのような財政基盤によって成り立っているかを理解しているか。	3	
	49	管理者の考え方に基づいて、設備整備計画を立案し、実施しているか。	3	
	50	専門教育に必要な施設設備を計画的に整備しているか。	4	
	51	学生が学生生活を円滑に送り、教職員が職務を円滑に遂行できるように施設設備を整備しているか。	3	
	52	火災及び自然災害に対する体制を整えているか。	4	
	53	学生が活用しやすいように学生生活の支援体制を整えているか。	3	
	54	支援体制は、実際に学生に活用され、学修の継続を助けているか。	4	

大項目	評価対象項目		小評価	評価
Ⅴ 経営・管理過程	55	学生の安全の確保、個人情報の保護のための体制が整えられているか。	4	
	56	教育・学習活動に関する情報提供を保護者に行っているか。	2	
	57	保護者への情報提供は保護者から協力・支援を得ることに繋がっているか。	2	
	58	養成機関としての存在を十分にアピールする広報活動を適切に行っているか。	4	
	59	養成所は明確な将来構想のもとに、運営の中長期計画、短期計画、年間計画を立案しているか。	4	
	60	運営計画の実施・評価は将来構想との整合性をもっているか。	4	
	61	自己点検・自己評価の意味と目的を理解しているか。	4	
	62	自己点検・自己評価体制を整え運営しているか。	4	
	63	自己点検・自己評価は養成所のカリキュラム運営、授業実践にフィードバックするように機能しているか。	3	
	64	自己点検・自己評価は養成所の教育理念・目的・目標の維持、改善につながるように機能しているか。	3	
	65	自己点検・自己評価の結果を公表しているか。	4	
	総評	前年度と比較し、0.4ポイント上昇した。管理者は運営協議会や教育会議の場で経理・運営等について公表、明示しており、組織としての役割機能は明確にされている。意志決定システムは就業規則に掲載して示され、決定事項が周知できるよう整備されている。教職員の資質向上については、目標管理シートを活用し、教育理念・教育目的達成との整合性を保てるように管理されている。また、財政基盤の成り立ちは学園運営協議会で内容が公表されている。施設設備は定期的に点検・整備されている。学生生活・学生サポートについてはキャンパスガイドに記載され、学生に説明されている。学校運営は将来構想と整合性がたもてるように計画的に運用されている。自己点検・自己評価についてはホームページで公開されている。保護者への情報提供は、計画的な実施ではなく、求めに応じた個別対応であるため、計画的な情報提供・相談窓口の整備が今後の課題である。		
Ⅵ 入学	66	教育理念・目的との一貫性をもって入学者選抜についての考え方を述べているか。	4	3.3
	67	入学者状況、入学者の推移について、入学者選抜方法の妥当性および教育効果の視点から分析し、検証しているか。	3	
	68	入学希望者への開拓への取り組みはなされているか。	3	
	総評	前年度と比較し、0.1ポイント下降した。ホームページや募集要項、オープンキャンパスの機会を活用して理念・目的・求める学生像を示し、選抜方法についても明示している。入学者の推移についてもデータを集積して把握している。入学希望者は、横ばいの状況であり、開拓への取り組みについて検討していく。		

大項目	評価対象項目		小評価	評価
Ⅶ 卒業・就職・進学	69	卒業時の到達状況を捉える方法が明確であり、計画的に行っているか。	4	3.0
	70	卒業時の到達状況を分析しているか。	4	
	71	卒業生の就業・進学状況・国家試験合格状況を分析しているか。	4	
	72	卒業生の就業先との情報交換や調査の実施等が出来る体制を整えているか。	2	
	73	卒業生の就業先での情報を把握し、問題を明確にしているか。	2	
	74	卒業生の支援体制を整えているか。	2	
		総評	前年度と比較し、0.2ポイント下降した。卒業時の到達度状況は学業成績の結果、および卒業時到達度査により分析している。就業状況は担当教員が面談を行い、把握している。国家試験対策としては、模擬試験・過去問の試験を実施し、合格率100%を維持している。卒業生の就業先との情報交換については、教育検討会議1回/年などを活用しているが、すべての就職先との情報交換には至っていないため、卒業生の情報収集、支援体制について検討していくことが課題である。	
Ⅷ 地域社会／国際交流	75	地域社会との連携に向けて、地域のニーズを把握しているか。	3	2.2
	76	教育活動を通して地域社会への貢献を組織的に行っているか。	3	
	77	養成所から地域社会へ情報を発信する手段を持っているか。	3	
	78	国際的視野を広げるための教育内容を設定しているか。	2	
	79	海外からの帰国学生や留学生の受け入れ体制を整えているか。	1	
	80	留学や海外において看護職に就くこと等を希望する学生に対応できる体制を整えているか。	1	
		総評	前年度と比較し、0.1ポイント下降した。地域社会との連携に向けて県内開催の各種会議や研修を通してニーズの把握に努めているが、周産期に限定されがちである。地域社会への貢献、情報発信は不十分であるため、広報活動を検討する。また、留学生については、今後対応可能であるのか検討していく。	
Ⅸ 研究	81	教員の研究活動を保証（時間的、財政的、環境的）にしているか。	3	2.3
	82	教員の研究活動を助言、検討する体制を整えているか。	3	
	83	研究の成果を発表しているか。	1	
		総評	前年度と比較し、同じ数値であった。今年度も教員人数の不足から研究活動に必要な時間を担保することは困難であった。研究活動は申請・承認を受ける事で保証されるシステムが構築されているため、研究活動に取り組めるよう支援体制を整備することが課題である。	

項目平均年度比較



大項目	評価対象項目	小評価	評価
-----	--------	-----	----